

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月19日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22330149

研究課題名（和文） 地域間格差と個人間格差の調査研究：ソーシャルキャピタル論的アプローチ

研究課題名（英文） Social Survey on Disparity among Regions and Disparity among Individuals: Approach from Social Capital Theory

研究代表者

辻 竜平 (TSUJI RYUHEI)

信州大学・人文学部・准教授

研究者番号：40323563

研究成果の概要（和文）：地域間格差を構成する、自治体の経済的・政策的諸要因と、地域のソーシャルキャピタルが、個人間格差に及ぼす影響について検討した。本調査では、その影響を特に自治体の健康政策と個人の健康格差に注目して検討した。その結果、趣味・娯楽活動への参加は、自治体の財政力にかかわらず、人々の健康サービス利用を促進させる効果を持っている。また、地縁活動組織への参加は、健康サービス利用を促進させるが、その効果は、財政力の低い自治体ほど高いことがわかった。

研究成果の概要（英文）：We examined the effects of economy and policy of local government which create disparity among regions, upon disparity among individuals. In the main survey, we examined the effects by looking at the relation between the cities'/villages' health policy and the difference of health among individuals. As a result, participation in hobby and entertainment activities encourages people to take health services. Participation in local regional activities also encourages them to do so, but the effect is larger in cities/villages with weaker financial capability.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2011年度	8,500,000	2,550,000	11,050,000
2012年度	2,000,000	600,000	2,600,000
年度			
年度			
総計	13,300,000	3,990,000	17,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ソーシャル・キャピタル，地域間格差，個人間格差，地域政策，社会調査

1. 研究開始当初の背景

研究計画段階において、グローバリゼーションや新自由主義的政策の結果として、当時、人々間の格差が拡がりつつあった。しかし、社会階層研究では、個人間格差の拡大については扱われるが、地域間格差が個人間格差に対して与える影響、すなわち、異なる地域に

住むことが、個々人間に見られる格差をさらに拡大しないし縮小することについては、中心的な研究課題としては扱われていなかった。

当時の日本は、政治的に地方分権が目指され、各地域では「地域の特色ある発展」というスローガンのもと、それぞれの風土・資源などの特徴を活かしながら独自の発展が模索されていた。

しかし、ポジティブな発展を導きうるユニークな特徴をもつ地域は少数であり、特段に優れた特徴を見いだせない地域では、将来の明るい展望が描けないところもあった。「国土の均衡ある発展」から「地域の特色ある発展」への政策をむやみに推し進めれば、かえって「持てる地域」と「持たざる地域」の地域間格差が拡大してしまう可能性があった。

「持てる地域」と「持たざる地域」では、地域間の格差が、それぞれの地域に住む個人の格差に反映される可能性がある。このような格差は一種の機会の不平等でもあるうえ、個人の自己責任に帰することができない。しかしながら、地域経済学ないし財政学においては、地域の産業構造と地域経済の格差、ならびに自治体の財政状況の是正に関する研究はあったが、それらの地域間格差や是正策が個人間格差に及ぼす影響を総合的に論じているものはなかった。社会学においても、そのような影響過程について総合的に論じるものは少なく、全国規模で地域間格差から個人間格差への影響を取り上げた研究は見られなかった。

そこで本研究では、地域間格差を構成する、経済学的・財政学的諸要因および地域のソーシャルキャピタルという社会的諸要因のそれぞれが、個人間格差に及ぼす影響について、総合的に検討することとした。

2. 研究の目的

地域ネットワーク構造やそこから醸成される信頼を含むソーシャルキャピタルは、特に「持たざる地域」において、産業構造や地域経済の脆弱性や、ヒューマンキャピタルの乏しさを補う役割を果たす可能性があると考えた。ソーシャルキャピタルが、経済学的・財政学的要因と比較して、「持てる地域」と「持たざる地域」の個人間格差をどの程度補う効果を持っているかを検討することは、社会的にも意義深く、政策立案のためにも重要であった。

本研究では、全国規模の調査を行い、社会的基盤（産業構造・地域政策など）の条件が異なる中で、どのような地域ネットワーク構造がその地域のパフォーマンスをより向上または低下させるのか（中でも、個人間格差を是正するために有効であるか）を比較検討しようとした。

3. 研究の方法

平成22年度には、平成23年度の本調査のためのパイロットサーベイとして、長野県内の10の市町村で郵送調査を行った。この調査では、市町村ごとの子育て政策ないし医療・高齢化政策の違い、各種施設の利便性、

地域のソーシャルキャピタルが、個人間格差に反映されるかどうか検討しようとした。10～11月にかけてサンプリングおよび調査票作成、11月中旬より調査を行った。

調査票は、子育てに関わるもの（対象者は20～54歳）と医療・介護に関わるもの（対象者は、55歳～79歳）の2種類とした。そして、これらの点のいずれかについて、特に強くこれらの政策を実施している市1つと町村1つ（2種類×2市町村=4市町村）を有意抽出してそこから300サンプルずつ（4市町村×300サンプル=1200サンプル）、それ以外の市町村から、6市町村を人口比に比例して無作為に抽出してそこから子育てについて100サンプルずつと医療・介護について100サンプルずつ（6市町村×(100+100)サンプル=1200サンプル）を抽出した。そして、政策の有無間の比較、市部と町村部の比較、ランダムサンプル分のみ分析などを行った。

平成23年度には、前年度の長野県内の10の市町村における郵送調査（予備調査）の結果をふまえて、本調査を行った。本調査では、さまざまな格差の中から、特に健康格差について取り上げることとした。健康に関する調査項目としては、主観的健康感、主観的幸福感、健診の受診、病気の治療経験、健康維持・促進のための行動などを含めた。また、自治体の政策について問うため、自治体の健康にかかわるサービス（健診など）の利用とその評価について尋ねた。さらに、地域のソーシャルキャピタルを測定するために、地域活動への参加、ポジション・ジェネレータ、知人数推定などを尋ねた。

本調査は、年度末の3月に関東甲信越50市町村に在住の40～79歳の一般の人々（1市町村あたり60人の計画サンプル）計3000人を対象とすることとし、その実施にあたっては、一般社団法人中央調査社に依頼した。

平成24年度は、特に新しい調査は行わず、平成22年度に実施した長野県内の10市町村における予備調査——市町村ごとの子育て政策ないし医療・高齢化政策の違いによって生じうる格差が、地域のソーシャルキャピタルによって緩和されるかを検討しようとした——、および、平成23年度に実施した関東甲信越50市町村における本調査——市町村ごとの健康政策の違いによって生じうる格差が、地域のソーシャルキャピタルによって緩和されるかを検討しようとした——のデータをもとに、各自または数人のグループで分析を進めた。

4. 研究成果

平成22年度の長野県内10市町村でのパイ

ロットサーベイなどからは、次のような知見が得られた。

まず、少子化対策に取り組んでいる下條村について分析したところ、以下の結果を得た。村役場は住民の意見を取り入れたり要望を聞いたりする姿勢が高く評価されている。また、市民へのサービスは、子育て支援だけでなく他の側面での評価も高い。住民は地域のイベントには参加する方であり、結束型の社会関係資本が充実しているようである。一方で、ネットワークサイズは小さいことが示唆されている。村の政策が住民間の交流を高めることによって、やや閉鎖的な結束型社会関係資本を構築しているものと考えられる。

また、研究分担者の金井が東京都で別途行った調査との比較分析によると、ネットワーク資源が子育てを支援する効果は、地方（長野）でも大都市圏（東京）でも共通してみられた。しかし、子育て支援政策が子ども数の増加につながる地方に対し、大都市圏では政策が子どもの少ない現実への後追いとなっている可能性が示された。また、大都市圏において政策がネットワーク資源の効果に与える影響が小さいことから、大都市圏における子育て支援政策の難しさが示唆された。

平成 23 年度の関東甲信越における本調査などからなどからは、次のような知見が得られた。

まず、一般的信頼や寛容性といった基本的な概念に関する研究が行われた。一般的信頼は、年齢からの効果があったが、寛容性については効果はなかった。他者一般に対する寛容性を意味する一般的寛容性は、ネットワーク全体の広さ（アドレス帳登録数）と交際他者の職業威信の高さ（ポジション・ジェネレータ）から正の効果が大きく、本人学歴の正の効果もあった。

主観的健康感については、趣味・娯楽活動への参加は、自治体の財政力にかかわらず、人々の健康サービス利用を促進させる効果を持っている。一方、地縁活動組織への参加は健康サービス利用を促進させるが、その効果は、財政力の低い自治体ほど高いことがわかった。ここから、財政力の低い自治体ほど、健康政策における行政と地域社会との補完的な役割がある可能性が示唆された。

主観的幸福感については、地域の閉鎖性と結束型ソーシャルキャピタル、橋渡し型ソーシャルキャピタルの主効果が存在したが、経済的不平等の主効果はなかった。また、閉鎖性と結束型との交互作用、および、経済的不平等と結束型の交互作用は負の値を、経済的不平等と橋渡し型の交互作用は正の値を示した。ここから、従来の多くの研究で報告されてきたソーシャルキャピタルの主観的幸福感への正の効果についても、地域変数によ

る媒介効果を検討したところ、負の効果を持つ場合があることが示唆された。

期間全体を通して、社会ネットワークや社会関係資本にかかわる調査法についての問題点やその対策についてまとめることができた（『社会と調査』10号での「ネットワーク調査の問題と展開可能性」特集号）。特に、ネーム・ジェネレータとポジション・ジェネレータを取り上げ、それらの特長、特有の分析方法、調査における注意点、その注意点に対する対策をまとめることができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 14 件）

1. 辻童平, 2013, 「交際他者の多様性とその規定因: ポジション・ジェネレータを用いて」『人文科学論集〈人間情報学科編〉』47: 115-126, 査読無.
2. 辻童平, 2013, 「社会ネットワーク調査から見えるもの, 調査法上の問題点, そして展開可能性」『社会と調査』10: 5-8, 査読無.
3. 石黒格・野沢慎司・松尾豊・安田雪・中里裕美・辻童平, 2013, 「座談会『ネットワーク調査の問題と展開可能性』」『社会と調査』10: 9-37, 査読無.
4. 金井雅之, 2013, 「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」『専修人間科学論集』3(2): 1-10, 査読無.
5. 塩谷芳也・金澤悠介・浜田宏, 2012, 「ピネット調査による階層帰属メカニズムの検討」『理論と方法』27(2): 243-258, 査読有.
6. Kobayashi, Jun and Arita, Shin, 2013, 'Does Social Media Change Societies?: The 2012 Japan-Korea Joint Panel at Annual Meeting of Japan Sociological Society', "International Journal of Japanese Sociology" 22: 178-180, 査読無.
7. 辻童平・村山研一, 2012, 「大鹿村の集落のネットワーク構造」『人文科学論集〈人間情報学科編〉』46:69-80, 査読無.
8. 金澤悠介・朝岡誠・堀内史朗・関口卓也・中井豊, 2011, 「エージェント・ベースト・モデルの方法と社会学におけるその展開」『理論と方法』26(1): 141-159, 査読有.

9. 高木大資・辻童平・池田謙一, 2010, 「地域コミュニティによる犯罪抑制: 地域内の社会関係資本および協力的行動に焦点を当てて」『社会心理学研究』26(1): 36-45, 査読有.

10. 今田高俊, 2010, 「リベラル=コミュニタリアン論争を超えて」『社会学史研究』32: 3-14, 査読無.

11. 今田高俊, 2010, 「組織活性化の条件—人と組織のエンパワーメント」『経営行動科学』23(1): 67-78, 査読無.

12. 今田高俊, 2010, 「『グローバリゼーション—現代はいかなる時代なのか』(書評論文)」『社会学研究』87: 177-185, 査読無.

13. 小林盾, 2010, 「食生活の評価の構造: 食料威信スコアと飲料威信スコアの測定をとおして」『成蹊大学文学部紀要』46: 125-136, 査読無.

14. 福島康仁, 2010, 「自治体経営と条例」『日本法学』76: 481-501, 査読無.

[学会発表] (計 33 件)

1. 金井雅之, 「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」数理社会学会第 55 回大会, 2013 年 3 月 19~20 日, 東北学院大学.

2. 辻童平, 「パーソナル・ネットワークの多様性とその規定因: ポジション・ジェネレータにかんする分析」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

3. 三隅一人 (一百), 「弱い紐帯と態度の一般化—ソーシャルキャピタル論の新展開(1)—」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

4. 大崎裕子・辻童平, 「健康政策の推進における市民組織と行政の補完的關係—ソーシャルキャピタル論の新展開(2)—」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

5. 古里由香里・佐藤嘉倫, 「結束的ソーシャルキャピタルと主観的幸福感のパラドキシカルな關係—ソーシャルキャピタル論の新展開(3)—」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

6. 小林盾, 「何人と交際すれば結婚できるのか—ソーシャルキャピタル論の新展開(4)

—」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

7. 金井雅之, 「子育てにおけるネットワーク資源の効果の地域間比較—ソーシャルキャピタル論の新展開(5)—」日本社会学会第 85 回大会, 2012 年 11 月 3~4 日, 札幌学院大学.

8. Kobayashi, Jun, “Social Stratification in Current Japan” American Sociological Association, 2012, Aug. 17-20, Denver, CO, USA.

9. Tsuji, Ryuhei, “Effects of General Trust and General Tolerance on Voting Behavior and Political Interests” The Fifth Joint Japan-North America Mathematical Sociology Conference, Aug. 16, 2012, Denver, CO, USA.

10. Kanazawa, Yusuke, “Does prisoner’s dilemma game reflect the reality of commons?: A quantitative analysis of Japanese commons (Iriai) in 1972” The Fifth Joint Japan-North America Mathematical Sociology Conference, Aug. 16, 2012, Denver, CO, USA.

11. Kanai, Masayuki, “Interaction between Public Policy and Social Capital: Child-care Policy and Birth Rate” The Second ISA Forum of Sociology, 2012, Aug. 1-4, Buenos Aires, Argentina.

12. Kobayashi, Jun, “Effects of Social Capital on Romance and Marriage” The Second ISA Forum of Sociology, 2012, Aug. 1-4, Buenos Aires, Argentina.

13. 三隅一人 (一百), 「弱い紐帯と一般化された互酬性」西日本社会学会第 70 回大会, 2012 年 5 月 19~20 日, 鹿児島大学.

14. 辻童平, 「信頼と寛容: 概念整理と規定因」数理社会学会第 53 回大会, 2012 年 3 月 14 日, 鹿児島大学.

15. 金澤悠介, 「潜在クラス分析によるcommons管理の分類—『昭和 49 年全国山林原野入会慣行調査』にもとづく分析—」数理社会学会第 53 回大会, 2012 年 3 月 14 日, 鹿児島大学.

16. 小林盾, 「結婚における最適交際人数」数理社会学会第 53 回大会, 2012 年 3 月 14 日, 鹿児島大学.

17. 今田高俊, 「成熟社会をめざして」武田シンポジウム 2012, 2012 年 2 月 4 日, 東京大学.

18. Asaoka, Makoto and Kanazawa, Yusuke, “Why bad reputation has wings?: An exploration through an agent-based model” The 7th Conference of The European Social Simulation Association, Sept. 21, 2011, Agropolis International, Montpellier, France.

19. 辻竜平, 「長野県下伊那郡下條村の特異性: 長野県内 10 市町村調査結果から」日本社会学会第 84 回大会, 2011 年 9 月 17 日, 関西大学.

20. Asaoka, Makoto and Kanazawa, Yusuke, “Effect of one-step reputation: Opportunity cost and social order” ETH, Sept. 15, 2011, Zürich, Switzerland.

21. Imada, Takatoshi, “A large-scale Research Project: Network Building on the Integrated Social Science Database Solution” Symposium on the Social Science Infrastructure, Sept. 7, 2011, University of Cologne, Switzerland.

22. 金澤悠介, 「commons の利用状況を規定する社会状況—『昭和 49 年全国山林原野入会慣行調査』の計量社会学的分析—」数理社会学会第 52 回大会, 2011 年 9 月 6 日, 信州大学.

23. 金井雅之, 「子育て支援における自治体の施策と社会関係資本の相互補完関係—長野県内の市町村間比較調査によるよび分析—」数理社会学会第 52 回大会, 2011 年 9 月 6 日, 信州大学.

24. 辻竜平・村山研一, 「山村集落のネットワーク構造: 並べ替え検定を用いた検討」数理社会学会第 51 回大会, 2011 年 3 月 8 日, 沖縄国際大学.

25. 大林真也・金澤悠介, 「コミュニティ・ユニオンにおける集合行為のメカニズム—フィールドワークと数理モデルによるアプローチ—」数理社会学会第 51 回大会, 2011 年 3 月 8 日, 沖縄国際大学.

26. 金井雅之, 「社会関係資本論とマイクロマクロ連関—温泉地の観光まちづくりを事例とした経験的検証」日本社会学会第 83 回大会, 2010 年 11 月 7 日, 名古屋大学.

27. 金澤悠介・林雅秀・吉良洋輔・海野道郎, 「入会林野管理の計量社会学的研究—『昭和 49 年全国山林原野入会林野慣行調査資料』の計量分析—」日本社会学会第 83 回大会, 2010 年 11 月 7 日, 名古屋大学.

28. 小林盾, 「海藻格差と健康格差: 社会階層とライフスタイル調査の分析 (1)」日本社会学会第 83 回大会, 2010 年 11 月 7 日, 名古屋大学.

29. 長谷川孝治・辻竜平, 「文化的イベントとソーシャル・キャピタル及び精神的健康の関連」日本社会心理学会第 51 回大会, 2010 年 9 月 17 日, 広島大学.

30. 辻竜平・長谷川孝治, 「社会的活動への参加と社会関係資本の諸側面—ポジション・ジェネレータを用いた分析—」日本社会心理学会第 51 回大会, 2010 年 9 月 17 日, 広島大学.

31. 小林盾, 「フリーライダーとワークライフバランス: JGSS-2009 ライフコース調査の分析」数理社会学会第 50 回大会, 2010 年 9 月 11 日, 獨協大学.

32. Kanai, Masayuki, “Interaction between Individual and Collective Social Capital along Dynamical Social Process” RC45.08 (Collective Decision Making and Group Processes), The 17th ISA World Congress of Sociology, July 16, 2010, Gothenburg, Sweden.

33. Tsuji, Ryuhei and Hasegawa, Koji, “Social Capital of Volunteers of A Classical Music Festival: How Is It Related with Participation in Other Events and Activities?” Sunbelt 30th, July 3, 2010, Riva del Garda, Italy.

〔図書〕(計 9 件)

1. 橋木俊詔・長谷部恭男・今田高俊・益永茂樹, 2013, 『リスク学とは何か 新装増補版』岩波書店, 220 ページ.

2. 今田高俊, 2013, 『社会生活からみたリスク 新装増補版』岩波書店, 200 ページ.

3. 金井雅之・小林盾・渡邊大輔, 2012, 『社会調査の応用—量的調査編: 社会調査士 E・G 科目対応』弘文堂, 264 ページ.

4. 辻竜平, 2011, 『中越地震被災地研究からの提言』ハーベスト社, 102 ページ.

5. 唐沢穰・村本由紀子, 2011, 『社会と個人のダイナミクス』誠信書房, 辻竜平執筆分: 82-100.

6. 今田高俊・鈴木正仁・黒石晋, 2011, 『社会システム学をめざして』ミネルヴァ書房, 296 ページ.

7. 公職研編集部, 2011, 『必携自治体職員ハンドブック』公職研, 福島康仁執筆分: 79-96.

8. 金子勇・藤田弘夫・吉原直樹・盛山和夫・今田高俊, 2011, 『社会学の学び方・活かし方』勁草書房, 335 ページ.

9. 今田高俊, 2011, 『合意形成学』勁草書房, 282 ページ.

〔その他〕
ホームページ等

『『地域の暮らしと人間関係に関する調査』実施中』

http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/arts/prof/tsuji_1/2010/11/35670.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻 竜平 (TSUJI RYUHEI)
信州大学・人文学部・准教授
研究者番号: 40323563

(2) 研究分担者

今田 高俊 (IMADA TAKATOSHI)
東京工業大学・社会理工学研究科・教授
研究者番号: 00107517

籠谷 和弘 (KAGOYA KAZUHIRO)
関東学院大学・法学部・教授
研究者番号: 70313351

金井 雅之 (KANAI MASAYUKI)
専修大学・人間科学部・教授
研究者番号: 60333944

金澤 悠介 (KANAZAWA YUSUKE)
立教大学・社会情報教育研究センター・助教
研究者番号: 60572196

小林 盾 (KOBAYASHI JUN)
成蹊大学・文学部・准教授
研究者番号: 90407601

福島 康仁 (FUKUSHIMA YASUHITO)
日本大学・法学部・准教授
研究者番号: 90340405

(3) 連携研究者

佐藤 嘉倫 (SATO YOSHIMICHI)
東北大学・文学研究科・教授
研究者番号: 90196288

浜田 宏 (HAMADA HIROSHI)
東北大学・文学研究科・准教授
研究者番号: 40388723

藤山 英樹 (FUJIYAMA HIDEKI)
獨協大学・経済学部・准教授
研究者番号: 80327014

前田 忠彦 (MAEDA TADAHIKO)
統計数理研究所・データ科学研究系・准教授
研究者番号: 10247257

三隅 一百 (MISUMI KAZUO)
九州大学・比較社会文化研究院・教授
研究者番号: 80190627

与謝野 有紀 (YOSANO ARINORI)
関西大学・社会学部・教授
研究者番号: 00230673

渡邊 勉 (WATANABE TSUTOMU)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号: 30261564